

株式会社丸紅経済研究所

世界経済概況 (日米中欧)

中国、内外需とも低調

2025年 5月 27日

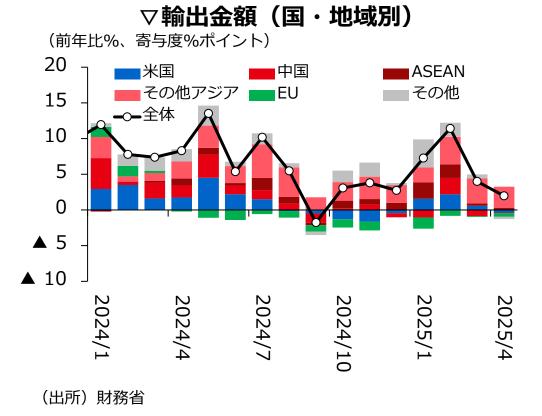
日本経済(輸出(金額)/米国向け輸出数量)	2
主任研究員 伊勢 友理	
米国経済(小売売上高/企業景況感)	2
主任研究員 清水 拓也	
中国経済(内外需とも低調)	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済(ユーロ圏:総合購買担当者景気指数/実質GDP成長率)	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

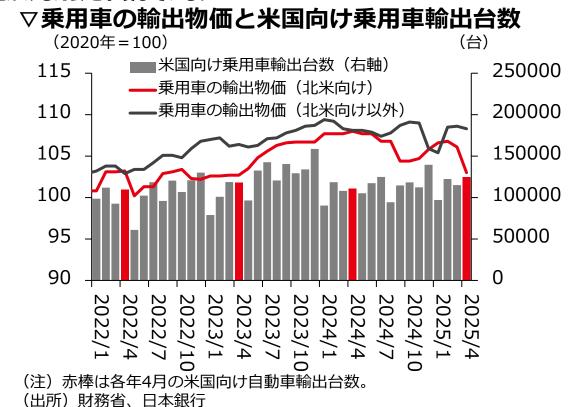
日本経済

主任研究員 伊勢 友理

輸出(金額):4月の輸出額は前年比+2.0%と増加した。米国向けが同▲1.8%と、乗用車(同▲4.0%)や建設用・鉱山用機械(同▲21.0%)などが落ち込む中で減少し、EUや中国向けも乗用車などの不調で前年割れとなったが、中国を除くアジア向けは半導体等電子部品を中心に増加し、マイナス分を埋め合わせた。

米国向け輸出数量:一方、4月の米国向け輸出数量は同+1.2%と、相互関税や品目別の追加関税が 賦課される中でも増加。特に乗用車(同+12.4%)や半導体集積回路(注)(同+6.5%)などが増え た。乗用車は、前年に認証不正問題で生産や輸出が落ち込んでいた反動もあり、同月の大幅な伸び は割り引いて見る必要があるものの、この時点では関税による数量の落ち込みは確認されなかった。 ただし、乗用車の北米向け輸出価格は、円換算前で同▲4.6%(北米向け以外は同+0.2%)と前月 (同▲1.5%)から下落率が急拡大しており、価格に低下圧力が働いている可能性には留意が必要。 (注) 半導体は相互関税の対象外であるが、トランプ米大統領は品目別関税をかける方針を示唆している。





米国経済

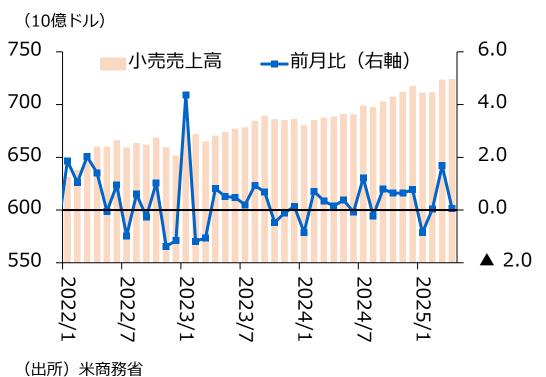
主任研究員 清水 拓也

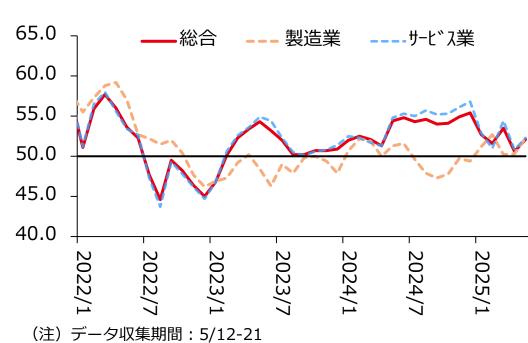
小売売上高:4月の小売売上高は前月比+0.1%(3月同+1.7%)と微増だった。ただし、GDPの算出に用いられる部門のみで構成されるコア小売売上高は同▲0.2%(3月同+0.5%)と減少したほか、部門別でも13部門中8部門で減少を記録した。ミシガン大の調査によると、貿易戦争への懸念から消費者センチメントはなおも低迷している。加えて、3月に見られた耐久財消費の先食い分の反動が今後も続くと想定されることから、当面の消費のモメンタムは弱まると見込まれる。

企業景況感:5月のPMI(総合)は52.1(4月50.6)と前月から上昇し、景気拡大/縮小の目安とされる50を上回って推移した。製造業、サービス業共に新規受注指数の改善が見られた。また、5月12日に公表された対中関税の大幅な引き下げ措置などに伴い、企業の先行き見通しが改善した。ただし、特に製造業において足元の指数改善に最も寄与したのは、前述の関税引き下げ措置を受けた原材料在庫の積み上げである模様。製造業・サービス業共に顧客への価格転嫁の動きが広がりつつある中、受注・生産の継続的な改善は見通しづらい状況に。

▽小売売上高

▽企業景況感指数(PMI)





(出所) 米労働省より丸紅経済研究所作成

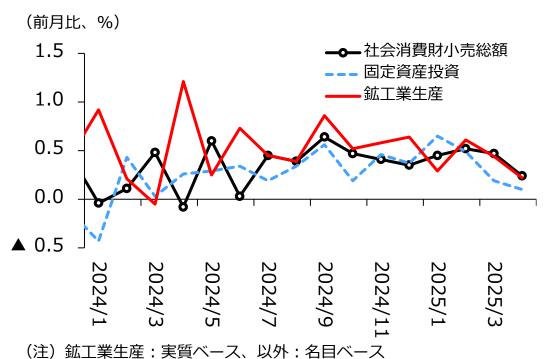
中国経済

上席主任研究員 李 雪連

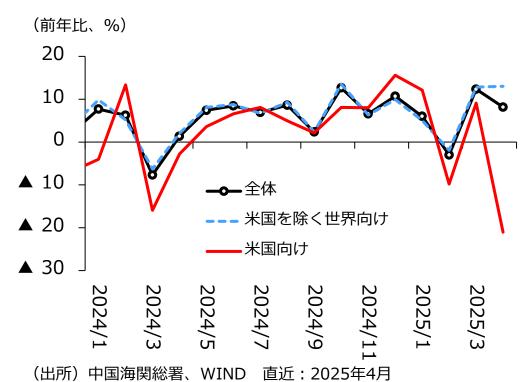
内外需とも低調:4月の主要経済指標はそろって低調な結果に。固定資産投資は前月比+0.1%と、増加ペースの減速が継続。住宅投資の減少が続いたほか、インフラ建設投資や製造業の設備投資は景気先行きへの警戒から増加率が縮小した。社会消費財小売総額は同+0.2%と増加率が大幅に縮小した。買い替え奨励製品は依然好調だが、自動車が低迷したほか、原油安で関連製品が金額ベースで減少した。鉱工業生産は同+0.2%と輸出の割合が大きいアパレルや家具で減少が目立った。輸出額は前年比+8.1%と増加が続いたが、米国向けは同▲21.0%と高率の関税を受け大きく減少した。

今後の展望:全体として対中関税の累積は輸出や製造業の活動を抑制し、消費マインドにも影を落とした格好に。5月14日から米中間の関税合戦は一時休戦となったものの、米国の対中関税は累積では30~55%と依然高いため、中国の対米輸出への悪影響が大きい。中国政府は共同声明の通り、輸出管理などの非関税措置の中止も矢継ぎ早に実施。米側との接触にも注力し交渉を急ぐ姿勢を示唆。

▽主要経済指標



▽中国の輸出額(米ドル建て)



欧州経済(ユーロ圏)

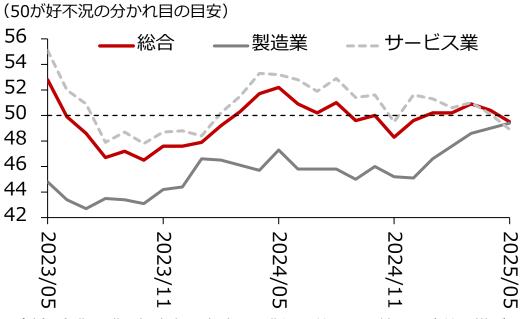
(出所)中国国家統計局 直近:2025年4月

上席主任研究員 堅川 陽平

サービス業の現況が悪化: S&Pグローバルが公表した5月のユーロ圏の総合購買担当者景気指数 (PMI) 速報値は49.5 (4月50.4) と低下し、好不況の分かれ目の目安の50を下回った。サービス業PMIが48.9 (4月50.1) と悪化。経済の不透明感が強まる中、旅行需要の減退等が下押し要因に。他方、製造業PMIは49.4 (4月49.0) と5カ月連続上昇し、持ち直しの兆候を示しているが、数年来続く生産調整の一巡によるものとみられ、需要が引き続き不透明なことから予断を許さない。

欧州委、経済予測を下方修正:欧州委員会は5月19日、ユーロ圏の2025年の実質GDP成長率が前年 比+0.9%、26年同+1.4%とする予測を公表。米関税政策に伴う外需縮小を理由に前回(昨秋)の 予測(25年:同1.3%、26年:同1.6%)から下方修正。ただ詳細協議中の国防費増額やドイツの投資 計画が十分織り込まれず、5月12日の米中合意内容より高い関税(実際は米国の対中追加関税は90 日間30%だが予測は54%)を想定するなど前提は現状より厳しめ。米相互関税及びそれに対する報 復が対中以外で実行されない想定の下、ユーロ高や中国製品輸入増でディスインフレが進むと予想。

▽購買担当者景気指数(PMI、ユーロ圏)



(注)企業の購買担当者に当該月の業況を前月と比較して改善・横ばい・ 悪化の三択で回答してもらい、回答結果を指数化したもの。 (出所) LSEG

▽欧州委員会の春季経済見通し(ユーロ圏)

(前年比、%)

	2024年		2025年		2026年	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
実質GDP 成長率	0.9	0.8	0.9	1.3	1.4	1.6
インフレ率 (HICP)	2.4	2.4	2.1	2.1	1.7	1.9
個人消費 デフレーター	2.5	2.5	1.9	2.2	1.7	2.1

(注) HICP は基準年の品目ウエイトを用いることから低価格(輸入) 品への代替消費が反映されない一方、個人消費デフレーターは そうした消費行動の変化を織り込む。

(出所) 欧州委員会



(執筆者プロフィール)

伊勢 友理(Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野:マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年より丸紅経済研究所。2024~2025年に日本経済研究センターに出向(マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析)。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

清水 拓也(Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野:マクロ経済(米国)、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了(経済学修士)。専門はマクロ経済。

李雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野:中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業をリサーチ。講演や取材、寄稿なども行う。2013~15年米国・戦略国際問題研究所(CSIS)に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了(国際関係学修士)。(社)日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野:マクロ経済、欧州全般

2014年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。 2016~17年に日本経済研究センター、2018~19年に米国・戦略国際問題研究所(CSIS)、2023~25年に日 本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院丁学研究科都市環境丁学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 https://www.marubeni.com/jp/research/

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。